

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第30期(決算日2022年2月22日)

作成対象期間(2021年8月24日～2022年2月22日)

<Aコース>

第30期末(2022年2月22日)	
基準価額	18,549円
純資産総額	18,737百万円
第30期	
騰落率	1.0%
分配金(税込み)合計	950円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第30期末(2022年2月22日)	
基準価額	19,759円
純資産総額	23,279百万円
第30期	
騰落率	3.9%
分配金(税込み)合計	1,000円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



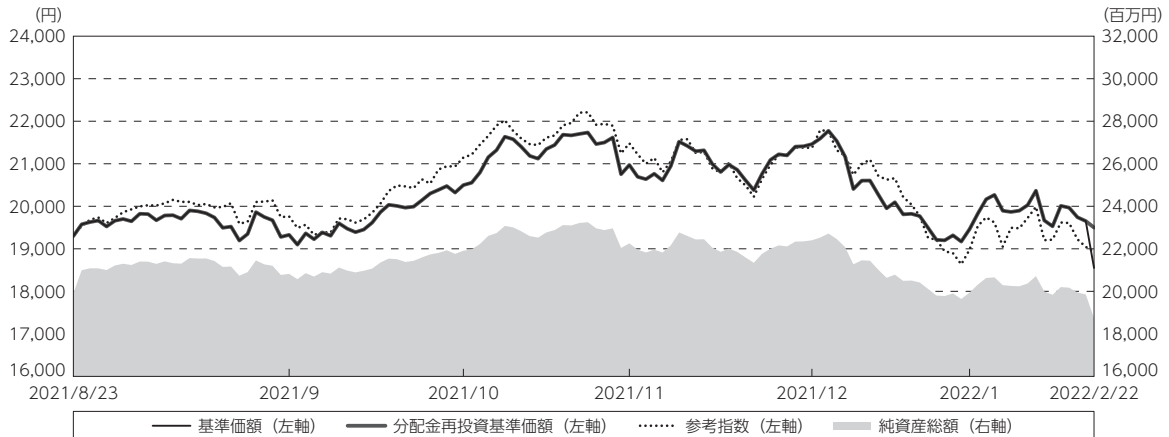
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月24日～2022年2月22日)



期首：19,300円

期末：18,549円 (既払分配金(税込み)：950円)

騰落率：1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年8月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2021年8月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,300円から期末18,549円となりました。

- (下落) 2021年9月に、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受け米金融政策の正常化が意識されたこと、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和の縮小観測が台頭したこと
- (上昇) 10月になり、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意し、当面の懸念が後退したこと、市場予想を上回る欧米企業の7-9月期決算が相次ぎ発表されたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)やBOE(英中央銀行)が利上げを急がない姿勢を示したこと

(下落) 12月に、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が高まったこと、FRBがテーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を決めるなど金融政策の正常化を推し進めるとの見方が強まったこと、ECBが新型コロナ危機対応で進めてきた緊急買い取り制度による新規資産購入を2022年3月末で終了すると発表したこと、BOEが利上げに踏み切ったこと

(下落) 2022年1月に、FOMCで3月の利上げ開始が示唆されたこと、ウクライナ情勢を巡るロシアと米欧との間で緊張が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2021年8月24日～2022年2月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	190 (100)	0.938 (0.496)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(78)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.021 (0.021)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	4 (3)	0.018 (0.016)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	200	0.988	
期中の平均基準価額は、20,236円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

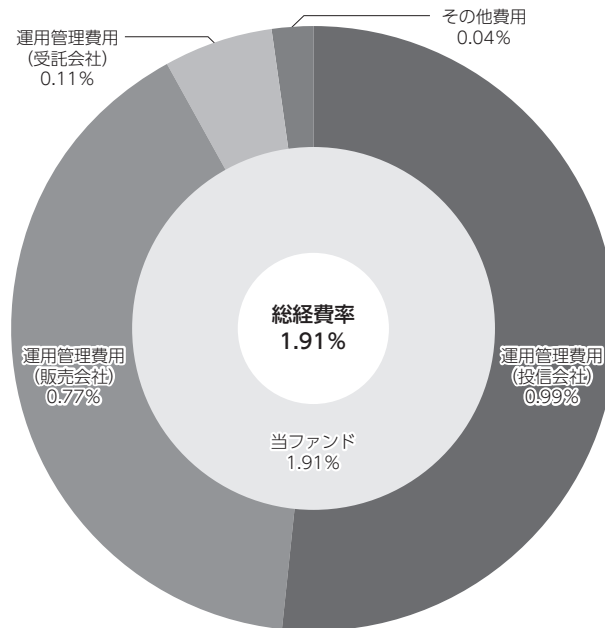
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月22日～2022年2月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日
基準価額 (円)	12,835	14,840	13,817	15,087	18,140	18,549
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	700	850	1,350	1,950
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.2	△ 2.4	15.4	30.1	13.1
参考指数騰落率 (%)	—	17.6	△ 0.0	12.7	41.1	2.2
純資産総額 (百万円)	1,097	1,535	1,681	1,415	2,182	18,737

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円ヘッジベース)) は、MSCI World Consumer Discretionary Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2021年8月24日～2022年2月22日)

世界株式市場は、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大、中国の大手不動産会社の債務問題、米国や欧州の金融緩和の縮小観測が台頭し下落して始まりましたが、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや市場予想を上回る欧米企業の7-9月期決算が相次ぎ発表されたことなどを受け反発しました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が高まったことや、FOMCで3月の利上げ開始が示唆されたこと、ウクライナ情勢を巡るロシアと米欧との間で緊張が高まったことなどを受け再度下落に転じました。

為替市場では、米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調を強めたことやECBの金融政策が緩和縮小へ動くとの思惑を背景に、円が対ドル、対ユーロで下落（円安）する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月24日～2022年2月22日)

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕は、主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業^{*}の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、スイスの高機能ランニングシューズ・ウェアメーカー株や、環境重視を打ち出している米国のスニーカー会社株を新規に買い付けた他、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン株などの買い増しを行ないました。一方、米国のスポーツ用品ブランド株や国際的なアパレル会社株などを一部売却しました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

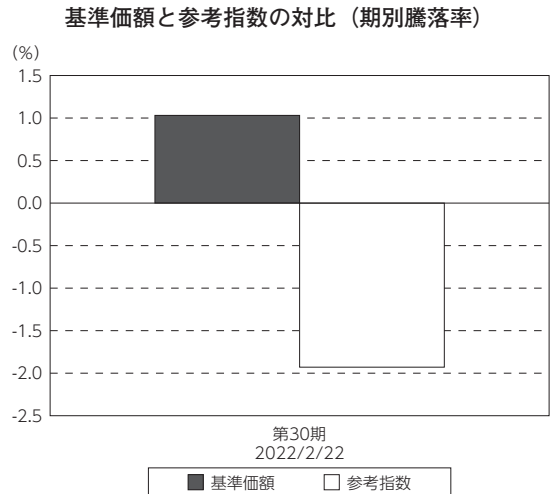
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月24日～2022年2月22日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)の1.9%の下落に対し、基準価額は1.0%の上昇となりました。主な差異要因としては、保有上位のマリオット・インターナショナル(米国・ホテル経営会社)、アップル(米国・パソコン、モバイル通信機器メーカー)、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン(フランス・高級ブランド企業)などが上昇したことがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。

分配金

(2021年8月24日～2022年2月22日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり950円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期	
	2021年8月24日～2022年2月22日	
当期分配金	950	
(対基準価額比率)	4.872%	
当期の収益	148	
当期の収益以外	801	
翌期繰越分配対象額	8,548	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

プレミアム・ブランド企業は、差別化された製品やサービス、ワンランク上の経験、質の高いライフスタイルを提供しており、こうした点は今後も相対的に高い成長をもたらす原動力になるものと考えます。また、こうした企業は健全な財務基盤を有し、高いキャッシュ・フロー創出力を有している点も投資魅力を高めていると考えます。世界中の多くの人々は新型コロナウイルスの感染が拡大する中、行動制限や自粛などを経験し、その反動から「リベンジ消費」の意欲が高まっていると考えられ、人々が日常を取り戻し、プレミアム・ブランドなどの高額商品の消費を拡大させていく中で、特に最高レベルの魅力と信頼を有するプレミアム・ブランドが相対的に高い売上高成長率と高収益性を示すことが出来ると考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。潜在的な成長力を考慮すると、足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は魅力的であると考えています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

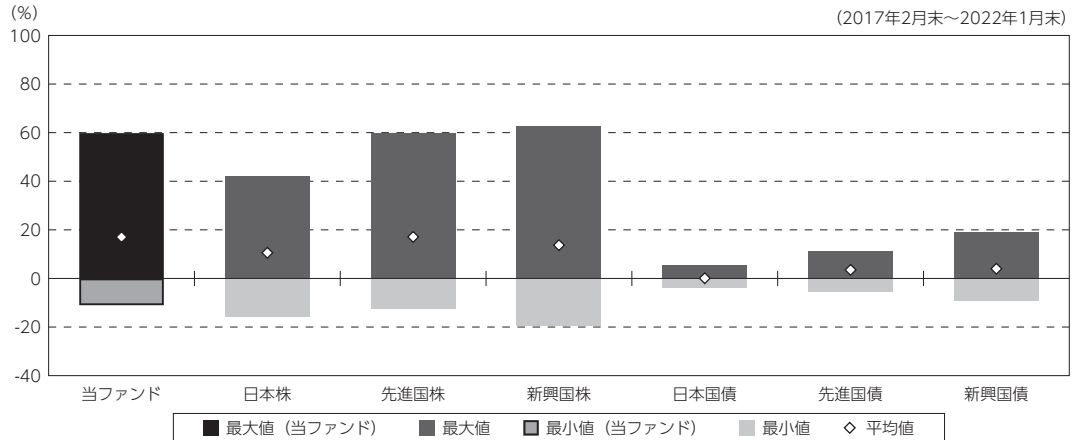
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	17.0	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

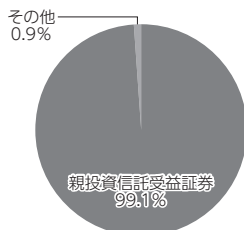
組入資産の内容

(2022年2月22日現在)

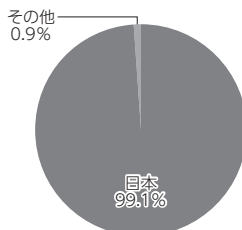
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

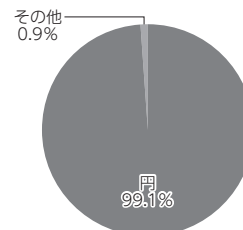
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第30期末
	2022年2月22日
純資産総額	18,737,691,646円
受益権総口数	10,101,851,973口
1万口当たり基準価額	18,549円

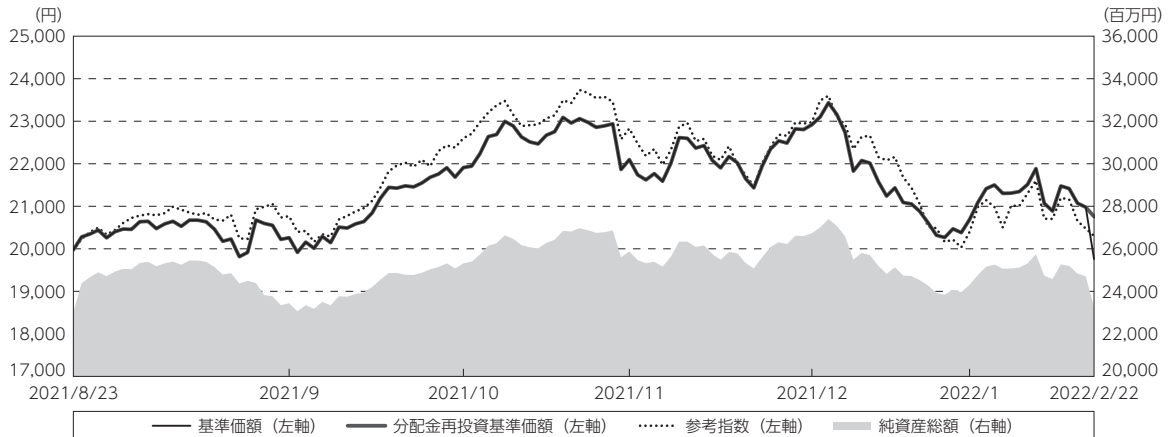
(注) 期中における追加設定元本額は1,078,837,477円、同解約元本額は1,290,450,675円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月24日～2022年2月22日)



期首：19,976円

期末：19,759円 (既払分配金 (税込み) : 1,000円)

騰落率： 3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年8月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円換算ベース) です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2021年8月23日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,976円から期末19,759円となりました。

(下落) 2021年9月に、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) を受け米金融政策の正常化が意識されたこと、ECB (欧州中央銀行) による金融緩和の縮小観測が台頭したこと

(上昇) 10月になり、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意し、当面の懸念が後退したこと、市場予想を上回る欧米企業の7-9月期決算が相次ぎ発表されたこと、FRB (米連邦準備制度理事会) やBOE (英中央銀行) が利上げを急がない姿勢を示したこと、為替市場で対円でドルとユーロが上昇したこと (円安)

(下落) 11月から12月にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が高まったこと、FRBがテーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を決めるなど金融政策の正常化を推し進めるとの見方が強まったこと、ECBが新型コロナ危機対応で進めてきた緊急買い取り制度による新規資産購入を2022年3月末で終了すると発表したこと、BOEが利上げに踏み切ったこと

(下落) 2022年1月から2月にかけて、FOMCで3月の利上げ開始が示唆されたこと、ウクライナ情勢を巡るロシアと米欧との間で緊張が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2021年8月24日～2022年2月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	201	0.938	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(106)	(0.496)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(83)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.011)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	5	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.021)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	212	0.988	
期中の平均基準価額は、21,390円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

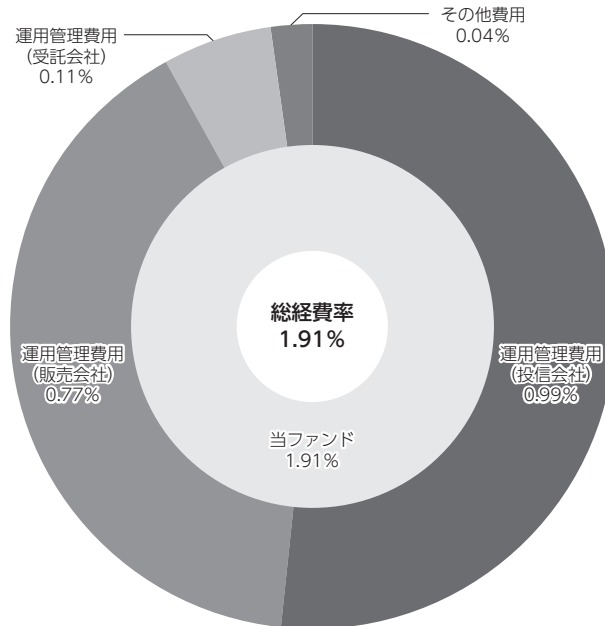
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月22日～2022年2月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日
基準価額 (円)	13,105	15,207	14,148	15,299	18,327	19,759
期間分配金合計(税込み) (円)	—	850	800	900	1,350	2,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.8	△ 1.9	14.7	29.6	18.9
参考指数騰落率 (%)	—	16.4	2.7	14.1	38.7	8.9
純資産総額 (百万円)	4,749	5,489	4,981	4,584	5,537	23,279

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円換算ベース)) は、MSCI World Consumer Discretionary Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2021年8月24日～2022年2月22日)

世界株式市場は、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大、中国の大手不動産会社の債務問題、米国や欧州の金融緩和の縮小観測が台頭し下落して始まりましたが、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや市場予想を上回る欧米企業の7-9月期決算が相次ぎ発表されたことなどを受け反発しました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が高まったことや、FOMCで3月の利上げ開始が示唆されたこと、ウクライナ情勢を巡るロシアと米欧との間で緊張が高まったことなどを受け再度下落に転じました。

為替市場では、米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調を強めたことやECBの金融政策が緩和縮小へ動くとの思惑を背景に、円が対ドル、対ユーロで下落（円安）する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月24日～2022年2月22日)

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業^{*}の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、スイスの高機能ランニングシューズ・ウェアメーカー株や、環境重視を打ち出している米国のスニーカー会社株を新規に買い付けた他、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン株などの買い増しを行ないました。一方、米国のスポーツ用品ブランド株や国際的なアパレル会社株などを一部売却しました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

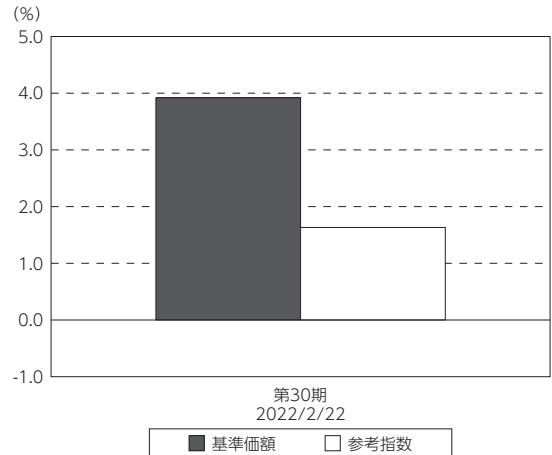
(2021年8月24日～2022年2月22日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の1.6%の上昇に対し、基準価額は3.9%の上昇となりました。主な差異要因としては、保有上位のマリオット・インターナショナル（米国・ホテル経営会社）、アップル（米国・パソコン、モバイル通信機器メーカー）、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン（フランス・高級ブランド企業）などが上昇したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

分配金

(2021年8月24日～2022年2月22日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,000円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期
	2021年8月24日～2022年2月22日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	4.817%
当期の収益	618
当期の収益以外	381
翌期繰越分配対象額	9,759

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

プレミアム・ブランド企業は、差別化された製品やサービス、ワンランク上の経験、質の高いライフスタイルを提供しており、こうした点は今後も相対的に高い成長をもたらす原動力になるものと考えます。また、こうした企業は健全な財務基盤を有し、高いキャッシュ・フロー創出力を有している点も投資魅力を高めていると考えます。世界中の多くの人々は新型コロナウイルスの感染が拡大する中、行動制限や自粛などを経験し、その反動から「リベンジ消費」の意欲が高まっていると考えられ、人々が日常を取り戻し、プレミアム・ブランドなどの高額商品の消費を拡大させていく中で、特に最高レベルの魅力と信頼を有するプレミアム・ブランドが相対的に高い売上高成長率と高収益性を示すことが出来ると考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。潜在的な成長力を考慮すると、足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は魅力的であると考えています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

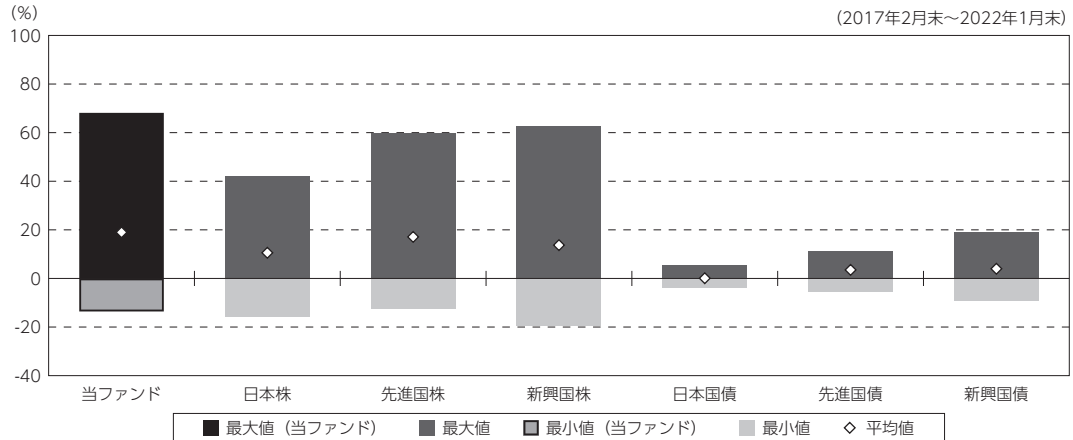
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 13.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	19.0	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

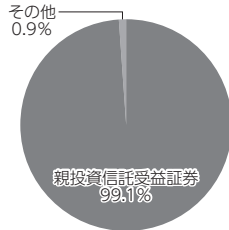
組入資産の内容

(2022年2月22日現在)

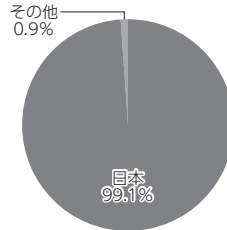
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

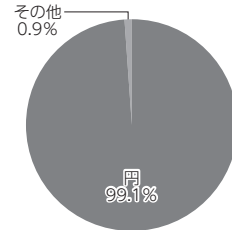
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第30期末
	2022年2月22日
純資産総額	23,279,708,687円
受益権総口数	11,781,680,349口
1万口当たり基準価額	19,759円

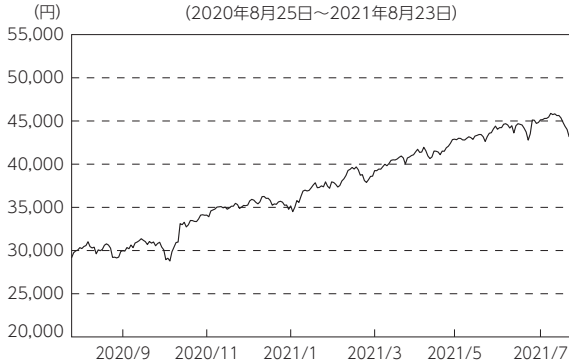
(注) 期中における追加設定元本額は1,800,941,068円、同解約元本額は1,548,275,967円です。

組入上位ファンドの概要

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月25日～2021年8月23日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	26 (26)	0.071 (0.071)
(b) 有価証券取引税 (株式)	98 (98)	0.265 (0.265)
(c) その他費用 (保管費用)	23 (23)	0.063 (0.063)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	147	0.399

期中の平均基準価額は、37,100円です。

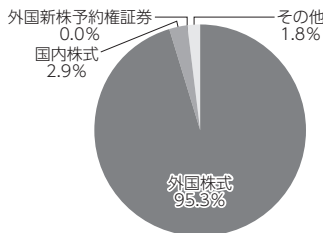
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

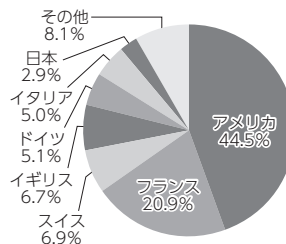
(2021年8月23日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NIKE INC-B	繊維・アパレル・贅沢品	米ドル	アメリカ	4.5%
2 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.5%
3 LULULEMON ATHLETICA INC	繊維・アパレル・贅沢品	米ドル	アメリカ	4.5%
4 ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	パーソナル用品	米ドル	アメリカ	4.2%
5 VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	4.2%
6 MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	4.0%
7 ESSILORLUXOTTICA	繊維・アパレル・贅沢品	ユーロ	フランス	4.0%
8 AMERICAN EXPRESS CO	消費者金融	米ドル	アメリカ	3.9%
9 L'OREAL-ORD	パーソナル用品	ユーロ	フランス	3.6%
10 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	繊維・アパレル・贅沢品	ユーロ	フランス	3.4%
組入銘柄数		40銘柄		

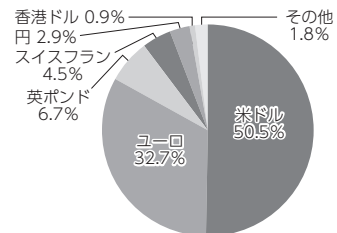
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)